

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社インデックス・ホールディングス
 コード番号 4835 URL <http://www.index-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 落合 正美
 (氏名) 村上 幸正

TEL 03-5779-5080

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	60,419	△33.1	2,411	60.7	△3,884	—	△9,648	—
20年8月期第3四半期	90,368	△10.1	1,500	17.9	△7,967	—	△13,177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年8月期第3四半期	△3,698.54	—
20年8月期第3四半期	△5,952.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年8月期第3四半期	69,005	22,451	19.6	3,870.04
20年8月期	121,316	43,992	24.8	12,954.11

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 13,524百万円 20年8月期 30,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,000	△35.2	2,740	27.9	△4,400	—	△8,400	—	△3,219.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

1株当たり当期純利益の算出には、21年8月期第3四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)を使用しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 Index Asia Pacific Limited)
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	3,502,731株	20年8月期	2,334,450株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	8,034株	20年8月期	8,034株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	2,608,699株	20年8月期第3四半期	2,213,759株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第3四半期の我が国経済状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動、円高などを背景にした景気低迷が続いており、各国による金融安定策などの景気対策を行っておりますが、個人消費マインドの冷え込みや企業業績の悪化は進行し、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

こうした環境の下で、当社グループにつきましては、第1及び第2四半期同様にグループ会社の徹底した選択と集中に基づく戦略として、経営資源の集中を行うとともに、グループ各社独自の営業体制の強化を図ることにより、収益力の回復に注力いたしました。

具体的には、これまで同様に全社的に原価・販売管理費等の抜本的な費用削減の推進を行うと共に、事業継続に対する厳格且つ迅速な経営判断と、コア事業となるモバイル事業とエンタテインメント事業への更なる集中を基本戦略としたグループ再編を実行しております。また、海外においては、欧州をはじめ中国においても不採算事業からの撤退を進める一方、サウジアラビアのIndex Middle East Limited社を拠点に中近東、北アフリカ地域におけるモバイル、エンタテインメント事業を積極的に推進しております。

そのような状況の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高16,946百万円、営業利益1,170百万円、経常利益1,037百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間の純損失につきましては、持分変動利益および関係会社売却益などの特別利益を計上した一方、減損損失と事業撤退損などの特別損失を計上いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の純損失は1,543百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(モバイル&ソリューション事業)

当セグメントにつきましては、株式会社インデックスにおけるモバイルソリューション事業のシステム受託開発、及びモバイル統合パッケージ製品IMBSを含むソフトウェア販売、モバイルマーケティング・プロモーションに関連する売上、利益が大幅に伸張いたしました。自社モバイルコンテンツ事業およびパートナーとの共同モバイルコンテンツにおける会員数の伸張も前四半期同様順調に推移しました。また、データスタジオ株式会社でのデジタルコンテンツ事業等において、野球、サッカーがシーズンインしたことにより順調に拡大し、現代インデックス株式会社においては、韓国向けのLCD Moduleの売上が順調に推移しました。

その一方、株式会社ネットインデックスは、当第3四半期連結会計期間において音声端末、W-SIMカード、データ通信カードの販売数量が減少した分を、リストラクチャリングでカバーすべく努めましたが、その効果は第4四半期連結会計期間以降にあらわれる見通しです。また海外では、Index Asia Pacific Limitedグループにおける中国での不採算事業からの撤退により売上が減少したこと、及び欧州においては大幅なリストラクチャリングに伴う事業縮小により売上が減少しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高は7,944百万円となり、営業利益は954百万円となりました。

(エンタテインメント事業)

当セグメントにつきましては、株式会社マッドハウスにおいて「リロアンドスティッチ」「はじめの一步」「ライトバック」など、TVアニメーションの制作受注が順調に推移し売上に貢献した一方、保有コンテンツのパッケージ販売の低下、及び保有コンテンツの売却による印税収入が減少しました。株式会社アトラスにおいては、国内新作ゲームソフト「女神異聞録デビルサバイバー」(DS)、「デビルサマナー葛葉ライドウ対アバドン王」(PS2)、「ペルソナ」(PSP)を発売し、計画を上回る好調な販売実績をあげました。業務用ゲーム関連事業およびアミューズメント関連事業は平成21年3月末をもって事業を廃止し、今後の赤字要因を解消することに努めました。また同社の連結子会社である株式会社シーアンドシーメディアにおいては、同社が展開するオンラインゲーム「パーフェクトワールド―完美世界―」及び「夢世界―武林外伝―」は引き続き堅調に推移したものの、新規タイトルの課金開始の遅れなどから計画を下回る結果となりました。

海外では、引き続きGRENOBLE FOOT 38 SASPのフランス1部リーグ昇格に伴う放映料の増加などが売上に貢献いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高は7,201百万円となり、営業利益は417百万円となりました。

(コマース&出版事業)

当セグメントにつきましては、スタイル・インデックス株式会社において、前四半期同様に人気ブランドの売上が業績

に貢献するものの、昨今の個人消費の停滞という外部環境の影響も重なり減収を余儀なくされております。
その結果、当第3四半期連結会計期間においては、売上高は1,958百万円となり、営業利益は39百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、引き続きグループ各社の再編、統合、不採算事業からの早期撤退など、グループ会社の徹底した選択と集中を推進しております。その結果、売上高は14,023百万円、営業利益は1,543百万円となりました。

(北米)

米国におきましては、㈱アトラスの在外子会社において、新たにオンラインゲーム事業に参入することになりましたが、当事業の先行投資などが利益を押し下げる要因となりました。その結果、売上高は227百万円、営業損失は156百万円となりました。

(欧州)

欧州におきましては、前四半期同様にIndex Multimedia SAのリストラクチャリングによるコスト増と不採算事業からの撤退により、売上高は減少しております。リストラクチャリング、事業撤退の効果は、来期より発現いたします。GRENOBLE FOOT 38 SASPは仏1部リーグへの昇格によるテレビ放映権の増加が売上高に貢献し、売上高は2,627百万円、営業損失は46百万円となりました。

(アジア)

中国におきましては、不採算事業からの撤退に伴い売上が減少しました。その結果、売上高は113百万円、営業利益は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に対し、52,311百万円の減少の69,005百万円となりました。その主な要因は、前払費用及び売掛金、のれん(資産)、仕掛品などの減少の影響によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に対し、30,770百万円の減少の46,554百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び買掛金、未払金などの減少の影響によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に対し、21,541百万円の減少の22,451百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整(資本)、少数株主持分などの減少の影響によるものです。

また、自己資本比率は19.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、3,179百万円の減少となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,808百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

主な要因としましては、仕入債務の減少、未払金の減少、利息及び法人税等の支払などの影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,545百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。主な要因としましては、投資有価証券の売却による収入などがあったものの、貸付による支出、及び投資有価証券の取得による支出などの影響によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,008百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な要因としましては、借入金の返済による支出があったものの、株式の発行及び少数株主への株式の発行による収入の資金獲得があった影響によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月10日公表の業績予想及び同年4月13日公表の「平成21年8月期 第2四半期決算短信」に記載の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、Index Asia Pacific Limitedについては、第三者割当増資による当社持分比率低下により、その関係会社とともに連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	(1)当第3四半期連結会計期間末の主要な棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2)主要な棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更が損益に与える影響はございません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月7日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響はございません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659	13,483
受取手形及び売掛金	11,248	22,622
有価証券	579	540
商品	1,557	2,082
製品	305	2,025
原材料	363	334
仕掛品	4,933	6,183
貯蔵品	132	157
繰延税金資産	407	1,195
その他	11,977	14,411
返品債権特別勘定	—	△46
貸倒引当金	△1,576	△3,480
流動資産合計	35,588	59,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,649	3,006
機械装置及び運搬具(純額)	24	263
土地	372	796
その他(純額)	2,825	3,781
有形固定資産合計	4,872	7,848
無形固定資産		
のれん	—	17,911
営業権	—	44
ソフトウェア	850	2,446
ソフトウェア仮勘定	138	922
その他	313	1,413
無形固定資産合計	1,302	22,738
投資その他の資産		
投資有価証券	20,143	25,103
長期貸付金	11,635	9,114
繰延税金資産	78	430
その他	7,438	8,590
貸倒引当金	△12,053	△12,017
投資その他の資産合計	27,241	31,221
固定資産合計	33,416	61,808
資産合計	69,005	121,316

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,506	14,591
短期借入金	26,772	41,256
未払金	3,507	5,822
未払法人税等	721	950
賞与引当金	210	366
返品調整引当金	76	160
係争引当金	212	—
繰延税金負債	—	52
その他	5,983	6,650
流動負債合計	42,990	69,850
固定負債		
長期借入金	1,701	4,086
退職給付引当金	42	600
役員退職慰労引当金	64	63
係争引当金	462	645
繰延税金負債	311	447
負ののれん	188	—
その他	792	1,630
固定負債合計	3,563	7,473
負債合計	46,554	77,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,379	37,338
資本剰余金	33,490	31,449
利益剰余金	△63,361	△43,081
自己株式	△236	△236
株主資本合計	9,271	25,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,707	△514
為替換算調整勘定	1,545	5,181
評価・換算差額等合計	4,253	4,666
新株予約権	182	146
少数株主持分	8,743	13,709
純資産合計	22,451	43,992
負債純資産合計	69,005	121,316

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	60,419
売上原価	39,412
売上総利益	21,006
返品調整引当金繰入額	22
返品調整引当金戻入額	31
差引売上総利益	21,014
販売費及び一般管理費	
給料手当	4,657
貸倒引当金繰入額	147
賞与引当金繰入額	257
販売促進費	5,043
退職給付費用	68
役員退職慰労引当金繰入額	9
その他	8,420
販売費及び一般管理費合計	18,603
営業利益	2,411
営業外収益	
受取利息	396
受取配当金	98
投資有価証券売却益	367
負ののれん償却額	582
その他	204
営業外収益合計	1,650
営業外費用	
支払利息	1,322
投資有価証券売却損	1,932
為替差損	805
投資有価証券評価損	2,871
その他	1,013
営業外費用合計	7,946
経常損失(△)	△3,884
特別利益	
持分変動利益	1,151
関係会社株式売却益	1,638
貸倒引当金戻入額	665
その他	160
特別利益合計	3,616
特別損失	
減損損失	2,147
投資有価証券評価損	760
関係会社株式売却損	1,165
貸倒引当金繰入額	770
事業撤退損	1,858
その他	2,246
特別損失合計	8,948

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

税金等調整前四半期純損失 (△)	△9,216
法人税、住民税及び事業税	753
法人税等調整額	689
法人税等合計	1,442
少数株主損失 (△)	△1,011
四半期純損失 (△)	△9,648

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	16,946
売上原価	11,221
売上総利益	5,724
返品調整引当金繰入額	0
返品調整引当金戻入額	—
差引売上総利益	5,724
販売費及び一般管理費	
給料手当	1,247
貸倒引当金繰入額	67
賞与引当金繰入額	4
販売促進費	1,812
退職給付費用	20
役員退職慰労引当金繰入額	1
その他	1,400
販売費及び一般管理費合計	4,553
営業利益	1,170
営業外収益	
受取利息	147
受取配当金	3
投資有価証券売却益	285
負ののれん償却額	196
為替差益	154
その他	14
営業外収益合計	803
営業外費用	
支払利息	401
投資有価証券評価損	109
その他	426
営業外費用合計	936
経常利益	1,037
特別利益	
関係会社株式売却益	305
貸倒引当金戻入額	53
その他	84
特別利益合計	443
特別損失	
減損損失	417
関係会社株式売却損	772
たな卸資産評価損	268
特別退職金	473
その他	427
特別損失合計	2,358
税金等調整前四半期純損失(△)	△877
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	33

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

法人税等合計	509
少数株主利益	156
四半期純損失(△)	△1,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,216
減価償却費	2,324
減損損失	2,147
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△457
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△6
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
係争引当金の増減額(△は減少)	77
のれん償却額	180
負ののれん償却額	△582
受取利息及び受取配当金	△495
支払利息	1,322
為替差損益(△は益)	1,033
投資有価証券売却損益(△は益)	1,484
投資有価証券評価損益(△は益)	3,388
関係会社株式売却損益(△は益)	△472
関係会社株式評価損	243
持分法による投資損益(△は益)	34
持分変動損益(△は益)	△1,151
固定資産除売却損益(△は益)	333
売上債権の増減額(△は増加)	2,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,376
未収入金の増減額(△は増加)	△907
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,168
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	1,907
その他	1,566
小計	0
利息及び配当金の受取額	388
利息の支払額	△1,543
法人税等の支払額	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,848

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,626
有形固定資産の売却による収入	21
ソフトウェアの取得による支出	△593
有価証券の償還による収入	584
投資有価証券の取得による支出	△4,789
投資有価証券の売却による収入	7,856
関係会社株式の取得による支出	△1,038
関係会社株式の売却による収入	196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	838
貸付けによる支出	△5,938
貸付金の回収による収入	3,211
定期預金の預入による支出	△153
定期預金の払戻による収入	952
その他	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,404
長期借入れによる収入	14
長期借入金の返済による支出	△1,698
リース債務の返済による支出	△95
株式の発行による収入	4,081
少数株主からの払込みによる収入	7,193
配当金の支払額	△6
少数株主への配当金の支払額	△35
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,177
現金及び現金同等物の期首残高	13,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,570

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,785	7,201	1,958	16,946		16,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	158	0	0	158	(△158)	
計	7,944	7,201	1,958	17,104	(△158)	16,946
営業利益	954	417	39	1,410	(△240)	1,170

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,331	26,907	10,179	60,419		60,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	273	1	2	277	(△277)	
計	23,605	26,908	10,181	60,696	(△277)	60,419
営業利益	2,644	680	175	3,500	(△1,088)	2,411

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,977	226	2,627	113	0	16,946		16,946
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46	0	0	(△0)	-	46	(△46)	
計	14,023	227	2,627	113	0	16,992	(△46)	16,946
営業利益又は営業損 失(△)	1,543	(△156)	(△46)	20	(△0)	1,360	(△189)	1,170

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,212	2,049	9,619	1,533	3	60,419		60,419
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	83	42	-	-	-	125	(△125)	
計	47,295	2,091	9,619	1,533	3	60,544	(△125)	60,419
営業利益又は営業損 失(△)	3,366	(△27)	68	88	0	3,496	(△1,084)	2,411

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
北米・・・・・・アメリカ
欧州・・・・・・フランス、イギリス、ルクセンブルク他
アジア・・・・・・タイ、中国他
その他・・・・・・オーストラリア

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,854	1,733	4,588
II 連結売上高（百万円）			16,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.84	10.23	27.07

当第3四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年5月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,937	6,524	16,462
II 連結売上高（百万円）			60,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.45	10.80	27.25

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
 欧州・・・・・・フランス、イギリス、ルクセンブルク他
 その他・・・・・・アメリカ、タイ、韓国、中国、シンガポール
 オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年3月27日付けで、株式会社落合アソシエイツ、日本振興銀行株式会社及びNISグループ株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が2,039百万円、資本準備金が2,039百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が39,379百万円、資本剰余金が33,490百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間において、株式会社インデックス・コミュニケーションズ、日活株式会社、データスタジアム株式会社、Index Asia Pacific Limited等が連結除外になったことに伴い、利益剰余金が2,958百万円増加しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用により、第1四半期連結会計期間に在外子会社の過年度のれん償却相当額を利益剰余金期首残高に計上したため、利益剰余金が15,493百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が△63,361百万円となりました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年9月1日～平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	90,368
II 売上原価	60,888
売上総利益	29,479
III 販売費及び一般管理費	27,979
営業利益	1,500
IV 営業外収益	1,924
V 営業外費用	11,392
経常損失	7,967
VI 特別利益	732
VII 特別損失	5,379
税金等調整前四半期純損失	12,614
税金費用	563
四半期純損失	13,177

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,634	34,291	14,442	90,368		90,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	464	7	29	500	(△500)	
計	42,098	34,298	14,471	90,868	(△500)	90,368

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,012	1,895	13,598	2,812	49	90,368		90,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	332	-	5	-	-	338	(△338)	
計	72,345	1,895	13,604	2,812	49	90,706	(△338)	90,368

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年9月1日 至平成20年5月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,746	6,264	18,011
II 連結売上高（百万円）			90,368
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	6.9	19.9